

平成28年9月1日(木)
第2回地方創生・成長戦略
統合推進本部会議

第2回さいたま市地方創生・成長戦略 統合推進本部会議資料

平成28年度第2回さいたま市地方創生・成長戦略統合推進本部会議 次第

日 時 平成28年9月1日（木）

午後3時30分～午後5時00分

場 所 政策会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略のフォローアップについて
- (2) 首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの進捗について
- (3) 三世代同居・近居支援検討ワーキンググループの進捗について
- (4) 地方創生推進交付金について
- (5) 今後のスケジュールについて

3 その他

4 閉 会

2 議 事

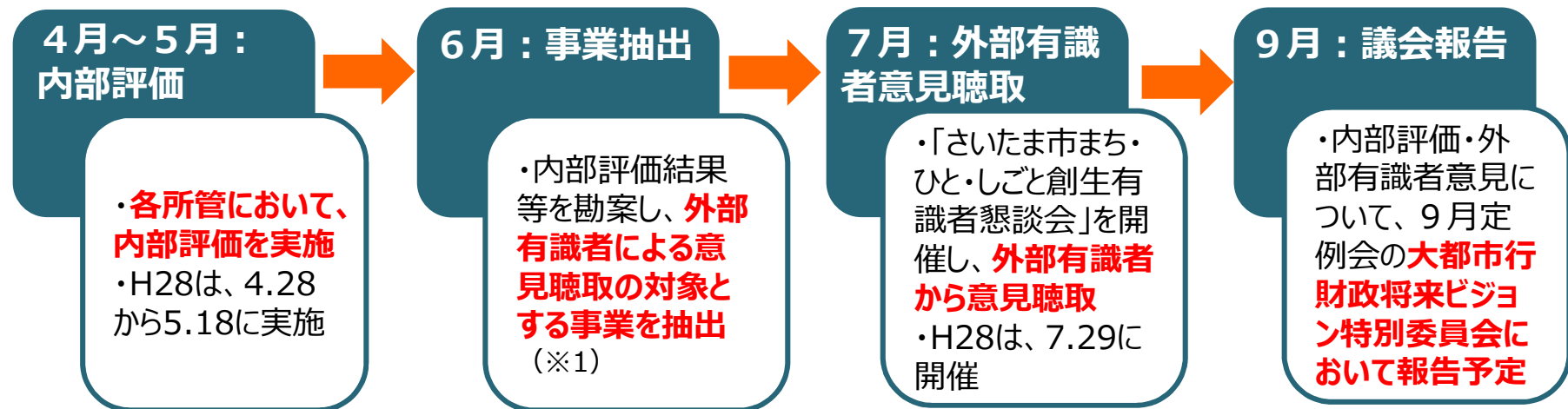
- (1) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の
フォローアップについて

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略フォローアップについて

① 概要

平成27年11月に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、本総合戦略を実効的に推進していくため、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を基に、(1)各年度における達成度の評価及び効果の検証、(2)必要に応じた総合戦略の見直しといった「フォローアップ」を適切に実施することとしている。

② フォローアップの流れ



※1 今年度については、総合戦略策定に先行して実施した「地方創生先行型交付金事業」を外部有識者による意見聴取の対象とした。

③ 内部評価について

- 本総合戦略に記載している「**KPI（重要業績評価指標）**」を基にした**進行管理**を実施（報告書18頁以降「進行管理票」）
- KPI（重要業績評価指標）の平成27年度実績に基づき、総合戦略に掲載している67項目のうち、評価対象外2項目を除く**65項目（※2）**について**内部評価を実施**

※2 再掲を含めた項目数。再掲を除くと64項目となる。

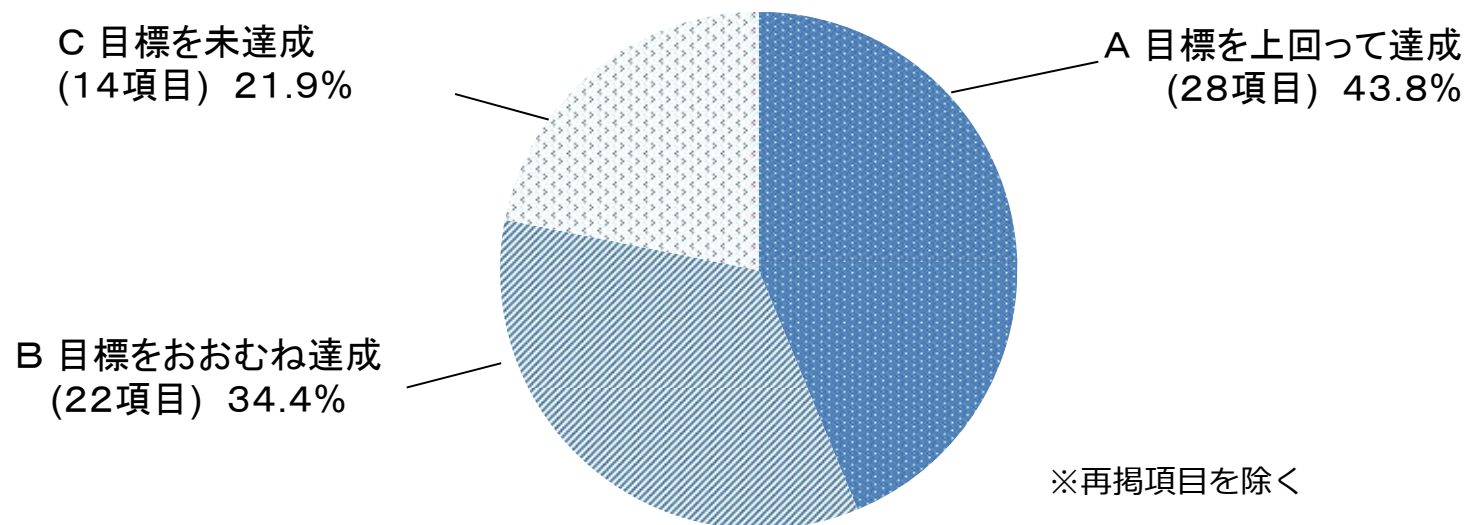
内部評価結果について①

● 平成27年度の達成状況

評価	達成度	項目数（割合）
A 目標を上回って達成	110%以上	28項目（43.8%）
B 目標をおおむね達成	90%以上から110%未満	22項目（34.4%）
C 目標を未達成	90%未満	14項目（21.9%）

※再掲項目を除く

● 「A 目標を上回って達成」と「B 目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した項目は50項目、割合は78.2%



※再掲項目を除く

※ 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

内部評価結果について②

基本目標	基本的方向	達成度評価				A評価 + B評価	
		A 目標を上 回って達成	B 目標をお おむね達成	C 目標を 未達成	合計	(項目数)	(達成度)
1 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」	1 安心して子どもを産み育て ることのできる環境づくり	6	0	0	6	6	100.0%
	2 次代を担う子ども・若者の 育成	1	3	0	4	4	100.0%
2 市民一人ひとりが元気に 活躍する「スマートウエルネス さいたま」	1 市民一人ひとりの健幸づくり	0	1	2	3	1	33.3%
	2 高齢者が活躍するまちづくり	1	3	3	7	4	57.1%
3 新しい価値を創造し、革 新（イノベーション）する「産 業創出による経済活性化」	1 企業間競争を勝ち抜くため の高付加価値の産業創出	6	4	1	11	10	90.9%
	2 多様な人が働ける環境づく りと就労の促進	5	1	1	7	6	85.7%
4 自然と共生しながら、都市 の機能を向上する「上質なく らしを実現できる都市」	1 ライフスタイルの転換を促す 低炭素なまちづくりの推進	1	1	2	4	2	50.0%
	2 東日本のハブシティに向けた 都市機能の向上	2	3	0	5	5	100.0%
5 みんなで安全を支える「安 心減災都市」	1 日頃から支え合う地域づくり の促進	1	4	0	5	5	100.0%
	2 災害に対する備えの強化	3	4	5	12	7	58.3%
	3 広域防災拠点都市づくり	0	1	0	1	1	100.0%
合計 (うち、再掲を含まない項目数)		29 (28)	22 (22)	14 (14)	65 (64)	50 (49)	
割合 (再掲を含まない割合)		44.6% (43.8%)	33.8% (34.4%)	21.5% (21.9%)	100% (100%)	78.4% (78.2%)	

※ 割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会について

① 日 時 平成28年7月29日(金) 午後1時30分から午後4時50分まで(於:市役所2階 特別会議室)

② 出席委員(敬称略)

◎:会長 ○:会長職務代理

	氏名	所属・職名
産	金井 久男	さいたま商工会議所事務局長
	河田 誠	東日本旅客鉄道株式会社大宮支社企画調整課長
官	新井 正	国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官
	代理:村山 聡 (委員:近藤 かおる)	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課課長補佐 (経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課長)
学	○ 大久保 秀子	浦和大学学長
	◎ 久保田 尚	埼玉大学大学院理工学研究科教授
金	貝沼 勤	株式会社武蔵野銀行地域サポート部長
	菊地 耕太郎	株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業第二部長
労	福田 博之	日本労働組合総連合会埼玉県連合会連合埼玉さいたま市地域協議会議長
	渡辺 伸治	埼玉県雇用対策協議会浦和与野雇用対策協会会長
言	橋本 淳	NHKさいたま放送局放送部長
	吉田 俊一	株式会社埼玉新聞社編集局長

③ 内 容 地方創生先行型交付金事業(8事業)に係る個別事業の評価について

④ 主な共通した意見

- ・ K P I の設定方法については、事業の実績や動向、今後の課題などが正確に把握できるよう工夫する必要がある。
- ・ 事業を実施する際には、市民への情報提供を積極的に分かりやすく行う必要がある。

(2) 首都圏広域地方計画に係る
プロジェクトの進捗について

首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの進捗について①

平成27年度に策定された国の首都圏広域地方計画に位置付けられた13のプロジェクト（以下「P J」）のうち、「東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出 P J」について、さいたま市（主査）・埼玉県・関東地方整備局を構成員とするP Tを推進主体として、推進。

■ 前回本部会議（H28.5.19）以後の取組

日付	会議名	議題	主な内容
H28.5.24	第1回 P T会議	<ul style="list-style-type: none"> ① P Jの進め方 <ul style="list-style-type: none"> ・現状把握（市、県の事業内容を概括） ・目標（アウトカム、定量的）設定 ② その他（新規事業の方向性） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ P J事業は、既存事業を中心に、ソフト面を充実させていく ○ 目標設定の議論と並行して、10年後にできるインフラ及び主要事業を図化した検討図を作成し、取組内容の検討を進めていく ○ シンポジウムについては、国での予算化の報告を待つ
H28.5.31	首都圏広域地方計画担当課長等会議	<ul style="list-style-type: none"> ① 首都圏広域地方計画及びP Jの概要説明 ② 各P Jの進捗報告 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏広域地方計画に位置付けられた13の主要P Jについては、各P JごとにP Tを設置するとともに、官民が連携して推進 ○ 各P Jの進捗の報告
H28.6.29	第2回 P T会議	<ul style="list-style-type: none"> ① P Jの検討図 ② P Jの目標 ③ P Jの新規事業 ④ シンポジウム・フォーラムの進捗状況報告 	<ul style="list-style-type: none"> ○ P Jの検討図は、観光、防災、産業の分野ごとに項目を整理した上で作成し、プロット作業を進める ○ P Jの目標について、アウトカムは幅広くにし、エリアやターゲットを絞り込む。観光、防災、産業に加えインフラに関する目標を立てる ○ シンポジウムの開催費用について、国土交通本省における予算の確保状況を確認
H28.7.14	第2回 関係部局会議	<ul style="list-style-type: none"> ① P T会議の進捗報告 ② P T関連事業の進捗報告 <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）首都圏広域連携未来シンポジウム ・東日本連携・創生フォーラム 	<ul style="list-style-type: none"> ○ シンポジウムについては、「大宮」のポテンシャルをより明確にし、民間などにアピールしていく場にする必要がある ○ フォーラムについては、さいたま一人勝ちではなく、東日本地域全体にメリットとなるような議題としていく必要がある ○ 同日同会場の開催であるシンポジウムとフォーラムで連携を密にしていく

首都圏広域地方計画に係るプロジェクトの進捗について②

■ 今後の予定

年度内を目途に P T 会議等による以下の取組を進めていく。

① 検討図の作成

国・埼玉県・さいたま市それぞれの P J 事業を、観光・防災・産業・インフラの分野ごとに図面に落とし込んだ検討図を作成する。

② 目標の設定

本 P J の 10 年後の目標について、エリアやターゲットを絞り込み、観光・防災・産業・インフラの分野ごとに目標を立てる。

③ 効果を踏まえた事業の深堀り

本 P J に位置付けた事業の効果の整理・検討を行う。

④ シンポジウムの開催について

関東地方整備局・埼玉県と、シンポジウムの予算や位置付け及び実施内容について調整が必要。

⑤ スケジュール（予定）

時期	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
さいたま市	● PT会議		● PT会議	● フォーラム			
国			◎ シンポジウム		■ 課長等会議		

(3) 三世代同居・近居支援検討

ワーキンググループの進捗について

三世代同居・近居支援検討ワーキンググループの進捗について

■三世代同居・近居支援検討WG会議の開催状況について

	開催日	主な内容	関係課
第1回	6月21日(火)	・各課施策案の検討 ・支援策に対する基本的な考え方(骨子)の検討	子育て支援政策課 高齢福祉課 住宅政策課
第2回	7月13日(水)	・各課施策案の検討 ・支援策に対するWGの考え方(骨子案)の検討	
第3回	8月26日(金)	・支援策に対するWGの考え方(中間報告案)の検討	

■三世代同居・近居支援策に対するWGの考え方(中間報告)

1 国の方向性とさいたま市の現状

- (1) 国の「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)における三世代同居・近居に係る位置付け
- (2) 平成25年度「家族と地域における子育てに関する意識調査」(内閣府)
- (3) さいたま市の世帯数の推移
- (4) 「さいたま市人口ビジョン」におけるアンケート結果(有配偶者女性を対象)
- (5) 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における支援策

2 三世代同居・近居支援策の基本的な考え方

- (1) 子育てしやすい環境づくりへの支援
- (2) 祖父母世代に対する支援
- (3) 三世代同居・近居に資する居住環境への支援

3 具体的な支援策

- (1) 支援策の方向性
- (2) 支援策の共通事項
- (3) 具体的な支援策案

(4) 地方創生推進交付金について

地方創生推進交付金 「さいたま発・東日本の対流拠点創出プロジェクト」(仮)

【本市の目指す東日本連携による地方創生とは】

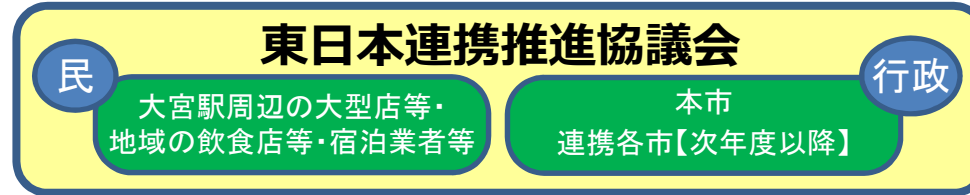
- 1 地元事業者等の取組への支援を通じて、本市の「民の活力」による魅力あるまちづくりを進める
- 2 東京に集中する交流人口を、本市を拠点として東日本全体に流していくという「交流人口のダム機能」を構築

⇒ 新たな『東日本のヒト・モノ・情報の対流』を作りだすことを目指していく

「単なる通過点のまち」
↓
「東日本の拠点として
降りたくなるまち」へ

【事業概要】

- ・既に取り組を進める地元事業者の活動を支援し、官民協働の実施主体を形成



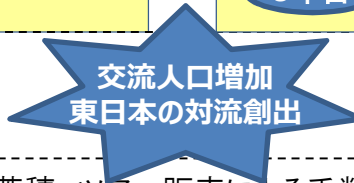
連携各市の「民」も将来的に連携する方向で進めていく

地方創生交付金活用の流れ

- HOP** 地方創生先行型交付金(H27年2月補正)
 - ・東日本連携・創生フォーラム
 - ～レールが結ぶ都市間交流～の開催
- STEP** 地方創生加速化交付金(H28年6月補正)
 - ・東日本の逸品の販路拡大(実証)事業
- JUMP** 地方創生推進交付金(H28年12月補正～H32年度)
 - ・(仮称)東日本連携支援センター整備・運営事業

地方創生推進交付金の活用計画

- 1年目** 大宮駅周辺訪問客の動態調査 (RESASが対応していない範囲を深掘り)
- 2年目** (仮称)東日本連携支援センター整備(賃貸)
- 3年目** (仮称)東日本連携支援センター開設
- 4年目** 商談、移住相談、トラベルコンシェルジュ、
- 5年目** ふるさと投資…



【先駆性】

- < 自立性 > 販路開拓、ノウハウ蓄積、ツアー販売による手数料収入等により、連携推進協議会を中心とする自走可能
- < 官民協働 > (逸品) 民が逸品の発掘・販売・提供等を担い、行政が事業者間・地域間をつなぐ役割を担う
(ツアー) 民が観光資源の提案やツアー企画を担い、行政が観光資源の集約やツアーの情報発信を担う
- < 政策間連携 > 新たな外国人旅行客獲得、東京への交流人口集中の是正、東日本地域の事業者の稼ぐ力の向上、新たな出店による地元商店街等の高齢化対策
- < 地域間連携 > さいたま市を始めとする東日本地域の13市(+今後参加する東日本地域の自治体)で連携

(5) 今後のスケジュールについて

今後のスケジュールについて

- 平成28年度の今後の取組に関し、以下のようなスケジュールを想定。

時期	地方創生	成長戦略	首都圏対流拠点
4月	加速化交付金（2次） 推進交付金（1回目） 18日 総合戦略事業 内部評価実施	8日 平成27年度状況のPT報告	18日 第1回関係部局会議開催
5月		19日 本部会議	24日 第2回首都圏対流拠点PT開催
6月			29日 第2回首都圏対流拠点PT開催
7月	29日 まち・ひと・しごと創生有識者懇談会	20日 各PTから報告（第1四半期）	14日 第2回関係部局会議開催
8月			
9月	推進交付金（2回目）（想定） 総合戦略達成状況 議会報告（予定）	1日 本部会議	
10月		各PTから報告（第2四半期）	東日本連携・創生フォーラム等
11月		本部会議	
12月			
1月		各PTから報告（第3四半期）	
2月			
3月		本部会議	